



Imamura Report Vol.96

2016-10

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～四季報 業績上ぶれ期待企業～
 - サカイオーベックス
 - 福井コンピュータHD
 - タカギセイコー

今村証券株式会社

マーケット動向

9月20～21日の日銀金融政策決定会合、米連邦公開市場委員会(FOMC)というイベントを通過し、日本の株式市場は再び方向感の乏しい展開となっている。日銀の金融緩和強化のための新しい枠組みの発表直後こそは円安、株高で反応した日本のマーケットだが、その後の動きは鈍い。外国為替市場で円が1ドル＝100～101円程度と高止まりしていること、米大統領選挙、ドイツ銀行の和解金問題など不透明要因が背景にある。日経平均株価は1万6500円～1万7000円程度のレンジで推移している。

日銀の新たな金融緩和の枠組みについて市場の評価は分かれている。「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」と名づけられた新たな枠組みのポイントは、「イールドカーブ（利回り曲線）・コントロール」、「オーバーシュート型コミットメント」の2点だが、「イールドカーブ・コントロール」については、金融機関の収益にプラスになるとの評価がある一方で、日銀がイールドカーブを本当にコントロールできるかに疑問が残る。また、金利の推移によっては国債の買い入れが従来の年間80兆円よりも減少する可能性があり、実質的なテーパリング(量的緩和の縮小)との声も聞かれる。

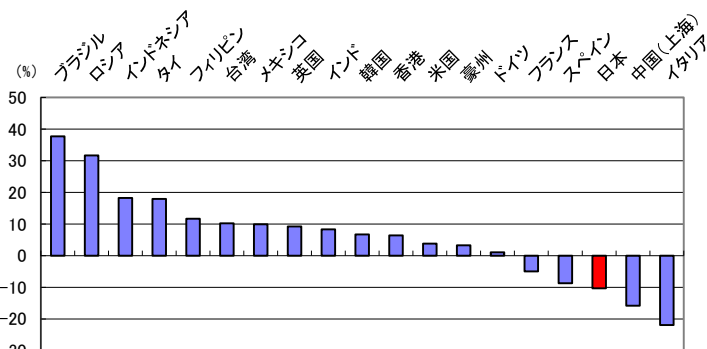
長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)	短期政策金利をマイナス0.1%とする 長期金利の指標となる10年物国債利回りがゼロ%程度で推移するように長期国債の買い入れを行い、買い入れ額は年80兆円程度をメドとする
	長短金利操作のために新型オペレーション導入 利回りによる国債買い入れ(指値オペ) 固定金利の資金供給オペレーションの期間を1年から10年に延長
オーバーシュート型 コミットメント	生鮮食品を除く消費者物価指数(CPI)の上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまでマネタリーベースの拡大方針を継続する
追加緩和手段	短期政策金利の引き下げ
	長期金利操作目標の引き下げ
	資産買い入れの拡大
	マネタリーベースの拡大ペース加速

「オーバーシュート型コミットメント」では、緩和の長期化が意識される。量的緩和の限界論が言われていただけに、今回の新たな枠組みによって「金融政策の持続可能性が高まった」と評価する声が聞かれるほか、黒田日銀総裁の「必要と判断すれば躊躇なく政策の調整を行う」との姿勢が追加緩和への期待を高めている。一方で、マイナス金利の深掘りに対する警戒感も根強い。

「米FOMCでは、利上げが先送りされた上、2017年中の利上げ回数も見通しも従来の3回から2回に減った。イエレン米連邦準備理事会(FRB)議長が「多くのメンバーは年1回の利上げが適切だと考えている」と述べたことで、今年11月か12月に利上げ実施の可能性が高まっているものの、中長期的な利上げのペースは緩やかになると受け止められた。世界的な金融緩和状態が続くとの見方が強まり、リスクオンの流れからナスダック総合株価指数は過去最高値を更新した。

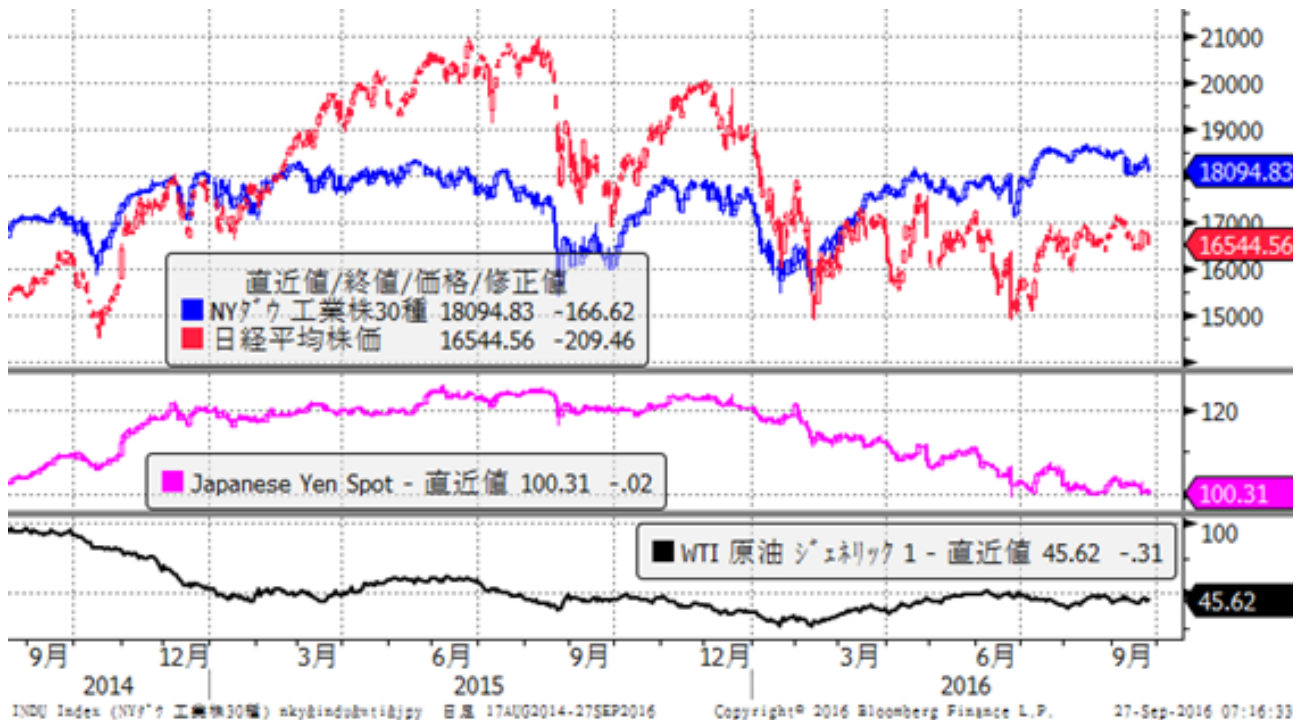
こうした中で、日本の株式市場は出遅れ感が強い。米国の利上げペースが緩やかになるとの見立てから円高圧力が強いことが要因だ。当面の円の対ドル相場は1ドル＝100.50～103.50のレンジとの見方が多いが、100円を割り込むとの指摘も聞かれる。8月時点の上場企業の2017年3月期通期業績予想は経常利益が0.5%減益の見通しだが、想定為替レートが1ドル＝107円程度とされるだけに、4-9月期決算発表を控えて、通期業績予想を見直す企業も増えそうだ。

主要株式市場の騰落率



主要株式市場 年初から9月26日までの騰落率

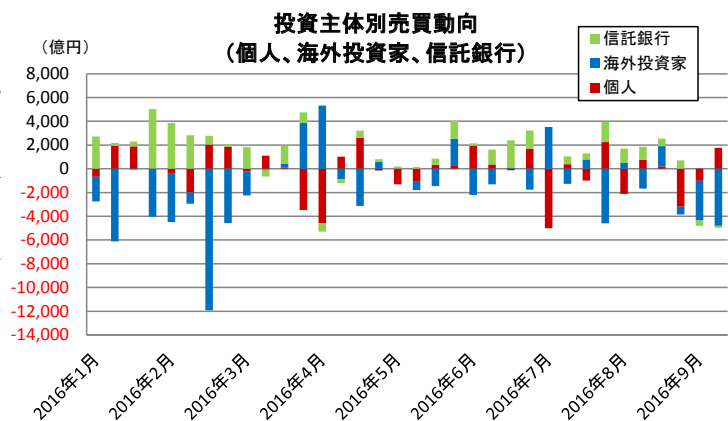
出所：ブルームバーグデータを元に今村証券作成



上段：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、中段：円相場（対米ドル）、下段：NY WTI

出所：ブルームバーク

企業収益に不透明感が強い中で海外投資家は売り越しを続けている。公的年金の運用資金が入る信託銀行も9月に入ってから2週連続で売り越した。一方、買い向かっているのは日銀で、9月の日銀の上場投資信託（ETF）買入れ額は26日までで6056億円にのぼる（設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETFの購入を含む）。日銀による下支えがあるものの、投資家に買い上がる意欲は乏しく、上値が重いのが日本株の現状だ。



出所：東京証券取引所データを元に今村証券作成

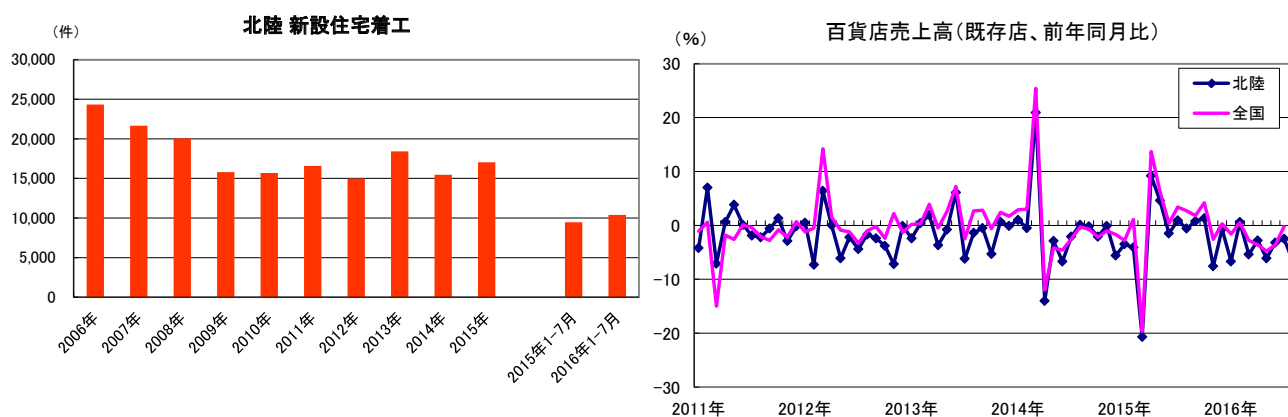
市場の注目は11月の米大統領選挙に向いている。民主党のヒラリー・クリントン氏と共和党のドナルド・トランプ氏のいずれの候補も日本の円売り介入に批判的で、トランプ氏が優位となれば米国の政治や経済に先行き不透明感が強まりドルが弱含むと言われている。加えて原油価格の動向やドイツ銀行の和解金問題、中国の不良債権問題、北朝鮮問題、テロなどのリスク要因も懸念材料だ。10月中旬からは7-9月期の米企業の決算発表が、10月下旬からは日本企業の4-9月期決算発表が本格化する。不透明要因が多いだけに、日経平均株価などの指数は狭いレンジでの動きが続くそうだが、一方で個人投資家が個別株を物色する動きは強い。仮想現実（VR）や拡張現実（AR）関連、ゲーム関連などテーマ性のある銘柄や、好業績銘柄や新規公開株などに資金が向かいそうだ。

		2015年9月末	2015年12月末	2016年3月末	2016年6月末	2016年9月26日
日経平均株価	円	17,388.15	19,033.71	16,758.67	15,575.92	16,544.56
TOPIX		1,411.16	1,547.30	1,347.20	12,452.82	1,335.84
10年国債利回り	%	0.350	0.270	-0.050	-0.230	-0.060
為替	円/米ドル	120.02-04	120.41-42	112.42-44	102.69-70	100.60-63
	円/ユーロ	134.77-81	131.66-70	127.52-56	114.14-18	113.00-04

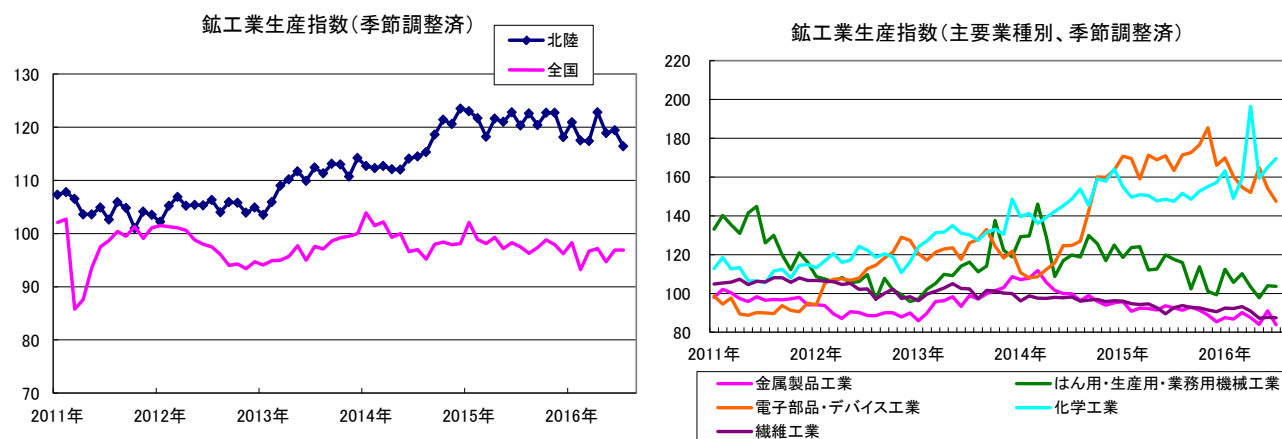
北陸経済動向

北陸経済は、一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている。

経済指標をみると、設備投資が着実に増加しており、公共投資も持ち直している。また、雇用・所得環境が改善するなかで住宅投資が増加しているほか、個人消費では乗用車販売が持ち直し、家電販売が底堅く推移している。一方、百貨店・スーパーの売上高は高額品の販売など一部に鈍さがみられる。



製造業の生産は横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている。7月の鉱工業生産指数(速報値・季節調整済み)は116.4と、前月比2.5%減と2カ月ぶりに低下したものの水準は高い。化学工業が前月比2.8%増と2カ月連続で上昇し、前年同月比で12.7%増と9カ月連続で前年を上回っており、振れを伴いつつも緩やかに増加している。電子部品・デバイス工業は前月比4.3%減と2カ月連続で低下したものの高水準で推移している。一方、はん用・生産用・業務用機械工業、繊維工業、金属製品工業は弱含みだ。



総じて北陸の景気は堅調だが、先行きには不透明感もあり、為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注視する必要がある。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成)

四季報 業績上ぶれ期待企業

日本の株式市場は当面は膠着感の強い展開が想定される。下値には日銀の買い支えがある一方で、上値を追う買い主体が見当たらない。狭いレンジでの動きが前提となる中では、テーマ性のある銘柄や好業績が期待できる銘柄が個別に物色される展開が続きそうだ。

以下は日経平均株価採用銘柄及び北陸銘柄のうち、会社が予想する今期の営業利益と会社四季報 2016 年 4 集秋号（東洋経済）の予想との乖離がみられる銘柄の一覧だ（金融及び会社予想が開示されていない企業は除く）。今回は、以下の北陸銘柄の中からかい離率の大きいサカイオーベックス、福井コンピュータホールディングス、タカギセイコーを取り上げる。

	前期 営業利益 (百万円)	会社予想 今期営業利益 (百万円)	東洋経済予想 今期営業利益 (百万円)	会社予想と 東洋経済予想の かい離率
6762 TDK	93,414	74,000	153,000	106.8%
6502 東芝	-708,738	120,000	170,000	41.7%
9766 コナミホールディングス	24,679	25,000	34,000	36.0%
8002 丸紅	104,231	100,000	120,000	20.0%
4502 武田薬品工業	130,828	135,000	155,000	14.8%
1812 鹿島建設	111,079	85,000	95,000	11.8%
2269 明治ホールディングス	77,781	74,500	82,000	10.1%
5706 三井金属鉱業	11,137	21,000	23,000	9.5%
4043 トクヤマ	23,071	32,000	35,000	9.4%
4507 塩野義製薬	91,406	91,500	100,000	9.3%
6367 ダイキン工業	217,872	220,000	240,000	9.1%
6857 アドバンテスト	12,597	11,000	12,000	9.1%
9602 東宝	40,710	33,000	36,000	9.1%
4188 三菱ケミカルホールディングス	280,026	211,000	230,000	9.0%
9613 エヌ・ティ・ティ・データ	100,885	105,000	114,000	8.6%
2871 ニチレイ	21,583	21,700	23,500	8.3%
4506 大日本住友製薬	36,929	40,000	43,000	7.5%
4523 エーザイ	51,935	53,700	57,000	6.1%
8253 クレディセゾン	36,593	42,000	44,500	6.0%
7203 トヨタ自動車	2,853,971	1,600,000	1,680,000	5.0%
4242 タカギセイコー	844	1,150	1,500	30.4%
3408 サカイオーベックス	1,489	1,600	1,800	12.5%
9790 福井コンピュータホールディングス	2,165	2,370	2,570	8.4%
3580 小松精練	863	1,200	1,300	8.3%
5273 三谷セキサン	5,546	5,000	5,400	8.0%
8111 ゴールドウイン	3,129	2,950	3,150	6.8%
7905 大建工業	5,586	6,000	6,400	6.7%
6373 大同工業	2,835	2,300	2,400	4.3%
3951 朝日印刷	2,525	2,360	2,400	1.7%

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース

サカイオーベックス (3408)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

利益率の高いなかでの割安感を評価。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/3	20,665	-4.7	1,331	-3.6	1,641	+5.4	1,006	-27.8	15.60	2.00
連14/3	22,034	+6.6	1,393	+4.7	1,885	+14.9	1,333	+32.4	20.66	2.00
連15/3	24,845	+12.8	1,463	+5.0	2,125	+12.7	1,346	+1.0	20.88	2.00
連16/3	26,309	+5.9	1,489	+1.7	2,457	+15.6	1,662	+23.5	25.96	3.50
連17/3(予)	26,500	+0.7	1,600	+7.4	2,500	+1.7	1,700	+2.3	267.21	35.00
第1四半期累計期間										
連15/4-6	6,132	+8.6	341	+36.9	754	+95.1	503	+142.6	7.81	-
連16/4-6	6,353	+3.6	361	+6.0	727	-3.6	548	+9.1	8.63	-
株価(2016/9/26)	200 円				予想PER				7.5 倍	
期末発行済み株式数(16/6末)	68,362 千株				BPS(16/3実績)				235.30 円	
期末自己株式数(16/6末)	4,741 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	13,673 百万円				CFPS(16/3実績)				22.9 円	
ROE(16/3実績)	11.3 %				PCFR				8.7 倍	
予想配当利回り	1.8 %				EV/EBITDA(16/3実績)				5.5 倍	

注)平成28年10月1日をもって株式10株を1株に株式併合を実施の予定。 出所: サカイオーベックス、ブルームバーグ、今村証券

染色加工大手。主力はユニフォーム（製造業・建設業・飲食店業の作業服等）やスポーツウェア、婦人服などの染色整理加工を行う染色加工事業。同事業の4割強が東レ向けだ。次いで、素材の仕入から繊維製品、縫製品等の販売までを行う繊維販売事業が占める。

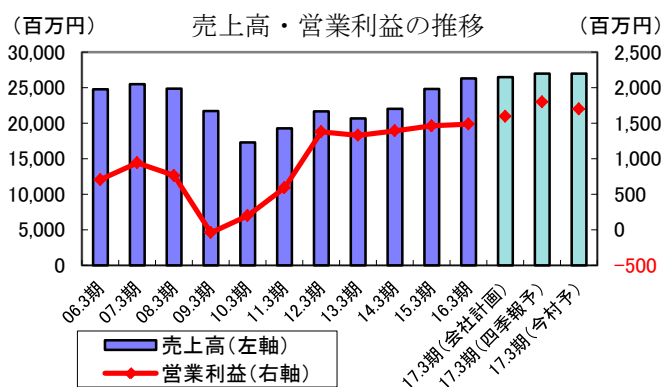
2017年3月期第1四半期は増収、営業増益。対して、経常減益の主因は持分法による投資利益の減少（持分法適用関連会社（東麗酒伊織染（南通）有限公司）の円貨換算での利益が円高の影響で目減り）、最終増益は税金費用の減少によるものだ。本業の状況は、染色加工、繊維販売の両事業ともに輸出向けの婦人衣料用途が堅調だった。利益面では、原油価格の急落に連れた燃料費の下落が大きかった。工場稼働の効率化やロス削減に取り組んだこともあり、染料・薬品の値上がり、貸倒引当金の計上を吸収した。

通期の営業利益は17億円（会社計画比+1億円、四季報予想比▲1億円）と予想する。国内での衣料品販売の不振はマイナス材料ながら、海外向けの受注は堅調が持続しているようだ。染料・薬品の値上がりが一服しつつあり、燃料費安の恩恵、製造原価の低減も続く。

この営業利益水準は1994年3月期（17億61百万円）並みとなる。今期の売上高は1994年3月期比▲2割弱の見通しのなかで、経営改善対策に取り組んだことが支えている。2009年3月期の営業赤字転落をきっかけに、工場の設備・要員・生産体制の見直し、全社的な経費削減などを行い、利益が出やすい体質を構築した。現在もコスト構造改革、需給環境に柔軟に対応できる収益構造の確立を推進している。

課題は売上高の拡大だ。染色加工、繊維販売の両事業と、市場拡大が見込まれる炭素繊維事業は、安定した受注が続くとみられるものの、短期的に大幅な収益拡大に繋がることはないだろう。M&A（企業の合併・買収）の実施を期待したいところだ。

投資判断では成長性よりバリュエーション面での割安感を優先したい。同業他社と比較して利益率が高いにも関わらず予想PER、PBRには割安感がある。増配の可能性もあるとみている。



北陸企業ニュース

福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

月次好調。政策の追い風が鮮明。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/3	7,570	+4.6	1,251	+44.1	1,287	+40.9	798	+46.9	69.49	20.00
連14/3	8,768	+15.8	2,020	+61.5	2,064	+60.4	1,275	+59.7	111.01	25.00
連15/3	8,600	-1.9	1,936	-4.2	1,989	-3.6	1,326	+4.0	57.75	15.00
連16/3	8,718	+1.4	2,165	+11.9	2,207	+11.0	1,482	+11.7	64.53	20.00
連17/3(予)	9,000	+3.2	2,370	+9.4	2,400	+8.7	1,530	+3.2	66.59	20.00
第1四半期累計期間										
連15/4-6	2,208	+7.9	547	+17.7	556	+16.9	365	+22.0	15.90	-
連16/4-6	2,413	+9.3	763	+39.6	774	+39.2	502	+37.4	21.85	-
株価(2016/9/26)	2,426 円				予想PER				36.4 倍	
期末発行済み株式数(16/6末)	23,000 千株				BPS(16/3実績)				470.01 円	
期末自己株式数(16/6末)	24 千株				PBR				5.2 倍	
時価総額	55,798 百万円				CFPS(16/3実績)				80.4 円	
ROE(16/3実績)	14.6 %				PCFR				30.2 倍	
予想配当利回り	0.8 %				EV/EBITDA(16/3実績)				9.7 倍	

注) 平成26年10月1日をもって株式1株を2株に株式分割を実施。

出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

主力事業はCAD（コンピュータを使った設計・製図システム）ソフトウェアの開発・販売。

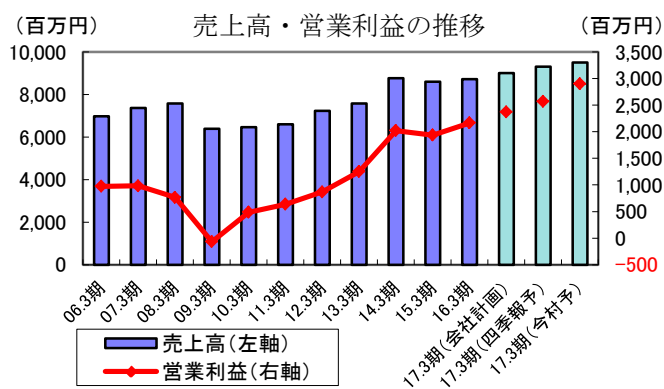
月次売上高が好調だ。第1四半期の前年同期比+9.3%に続いて、7月は前年同月比+26.6%、8月は同+12.2%だった。なかでも、測量土木CADの伸びが目立つ。国土交通省による建設現場で生産性を向上させる取組「i-Construction」の促進が追い風となっている。同社の測量土木CADの強みは、調査・設計段階から施工・維持管理まですべての業務を網羅している点にある。3Dレーザースキャナーやドローン等で計測した膨大な点群データを高速に取り扱うことができ、豊富なフィルター（ごみ取り）や断面作成、メッシュ土量計算が可能な3D点群処理システムも持つ。この技術は、コマツの建設現場ICTソリューション「スマートコンストラクション」でも採用された。

主力の建築CADでは新サービスへの期待が高い。4月、国内の住宅設備・建材メーカーの商品（約100社・約4900製品）を3Dデータにしたシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」を公開した。同社CADと連携すると、新築、リフォームを行う施主は住宅等の空間に商品を配置しながら気に入った商品を選ぶことが可能となる。住宅事業者にとってはリアルな設計、効果的なプレゼンテーションを行うことができるようになり、住宅設備・建材メーカーにとっては宣伝広告効果や、マーケティングデータとしての活用可能などのメリットがある。

また、7月にはVR（バーチャルリアリティ：仮想現実）に対応したバーチャル空間体感システムも発売した。ヘッドマウントディスプレイを装着し、同社CAD、「3Dカタログ.com」で作り上げた住宅空間を体験すれば、施主のイメージ通りの家づくりに繋がる。

こうした技術の優位性により、需要拡大が期待できる。今期の営業利益は29億円（会社計画比+5.3億円、四季報予想比+3.3億円）とみる。今年5月発表の中期経営計画での業績目標（2020年3月期営業利益30億円）は来期での達成が視野に入る。

株価は9月23日に7月に付けた約20年ぶりの過去最高値（株式分割考慮後）を更新した。好調な業績、VRという話題性を評価したい。



北陸企業ニュース

タカギセイコー (4242)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

中国での受注増加、構造改革で収益改善。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/3	53,456	+0.9	458	-44.7	536	-36.4	163	-	12.12	2.00
連14/3	52,508	-1.8	649	+41.7	412	-23.2	202	+23.9	15.01	2.00
連15/3	50,656	-3.5	120	-81.4	-57	-	-4,091	-	-303.89	0.00
連16/3	46,272	-8.7	843	+599.1	523	-	-384	-	-28.58	0.00
連17/3(予)	44,820	-3.1	1,150	+36.3	760	+45.1	340	-	25.26	0.00
第1四半期累計期間										
連15/4-6	10,991	-6.5	-238	-	-301	-	-225	-	-16.75	-
連16/4-6	9,957	-9.4	429	-	268	-	123	-	9.19	-
株価(2016/9/26)	251 円		251 円		予想PER		9.9 倍			
期末発行済み株式数(16/6末)	13,662 千株		13,662 千株		BPS(16/3実績)		302.19 円			
期末自己株式数(16/6末)	201 千株		201 千株		PBR		0.8 倍			
時価総額	3,429 百万円		3,429 百万円		CFPS(16/3実績)		133.7 円			
ROE(16/3実績)	-8.4 %		-8.4 %		PCFR		1.9 倍			
予想配当利回り	0.0 %		0.0 %		EV/EBITDA(16/3実績)		4.6 倍			

出所: タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

工業用プラスチック成形品メーカー。車両（二輪車、四輪車内外装部品、各種タンク等）、OA（複写機・プリンタの機構・外装部品、パソコン筐体部品等）、通信機器（スマートフォン、携帯電話の筐体等）を手掛ける。

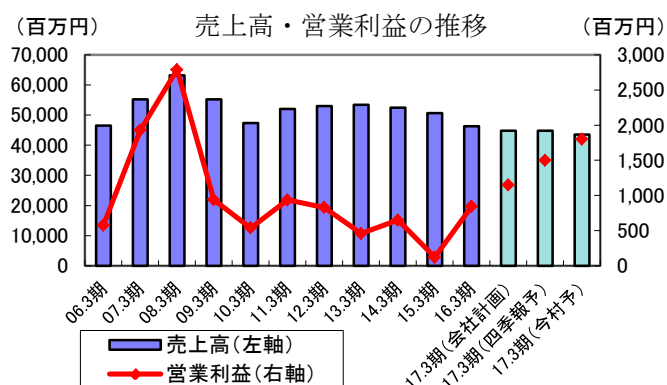
2017年3月期第1四半期は減収ながら黒字に転換した。売上高営業利益率は4.3%と第1四半期としては2008年3月期第1四半期以来の高水準となった。この収益改善を受けて、第2四半期累計期間の利益見通しを大幅に上方修正した。

第1四半期は円高による円貨換算での目減りの影響があったものの、受注数量は期初計画を上回り、構造改革効果も計画を上回った。受注数量は、殊に中国の車両分野が伸びた。SUV（Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車）の需要増加、主要取引先ホンダの自動車生産台数の増加が寄与した。国内外におけるコスト削減や生産効率化、不良削減などの成果も現れた。

構造改革の中長期的対応方針の一環である「差別化技術の開発」や「新規分野及び顧客の開拓」にも成果が出てきた。差別化技術では、複合材による車両構造部品の量産を開始した。ホンダの新型燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL」のリアバンパービームに同社が成形した樹脂とガラス繊維の複合材が採用されている。また、医療機器分野への参入を発表した。針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の樹脂部品の生産を準備を始めた。受注部品点数の増加、他メーカーへの拡販が次の目標となる。

通期見通しは国内外の経済状況の不透明感から据え置いている。更なる円高がマイナス要因とはいえ、構造改革の効果、中国での受注好調のプラス要因の方が大きいだろう。営業利益は18億円（会社計画比+6.5億円、四季報予想比+3億円）程度と予想する。

9月13日に付けた株価275円は2年ぶりの高値水準である。収益改善が株価を下支えしそうだが、増収への転換、国内事業の黒字化、復配などの課題も残る。



3408 サカイオーベックス (週足)



9790 福井コンピュータHD (週足)



4242 タカギセイコー (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2014年	2015年	2015年 7-9月	2016年 10-12月	2016年 1-3月	2016年 4-6月	2016年 2月	2016年 3月	2016年 4月	2016年 5月	2016年 6月	2016年 7月	2016年 8月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.1	-1.7	2.1	0.7							
		前年(同期)比%	0.0	0.5	1.8	0.7	0.2	0.8							
雇用	有効求人倍率	倍	1.09	1.20	1.22	1.26	1.29	1.36	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	
		失業率	3.6	3.4					3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	4.0	4.1	-6.5	2.6	6.7	-9.2	-9.2	5.5	-11.0	-1.4	8.3	4.9	
		前期(月)比%			-1.0	0.1	-1.0	0.2	-5.2	3.8	0.5	-2.6	2.3	-0.4	
		前年(同月期)比%	2.1	-1.2	-0.9	-0.8	-1.6	-1.8	-1.2	0.2	-3.3	-0.4	-1.5	-4.2	
家計	景気動向指数: 一致指数 先行指数	2010年=100							110.3	111.1	112.7	110.3	112.0	112.1	
		2010年=100							99.0	99.1	100.0	99.7	100.6	100.0	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	0.3	-0.2	2.7	0.3	-1.6	-4.1	0.2	-2.9	-3.8	-5.1	-3.5	-0.1	-6.0
		前年(同月期)比%	-0.6	0.7	2.3	0.5	1.7	-0.8	3.4	-0.3	-0.7	-1.3	-0.5	0.2	-2.9
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	0.8	-4.2	-1.0	1.1	-2.7	5.3	-4.6	-3.2	7.2	6.6	3.0	-0.2	5.7
		前年(同月期)比%	-9.0	1.9	6.2	-0.7	5.5	4.9	7.8	8.4	9.0	9.8	-2.5	8.9	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.2	
		前年(同月)比%	2.7	0.8					0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.8	1.0					0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	

米国

			2014年	2015年	2015年 7-9月	2016年 10-12月	2016年 1-3月	2016年 4-6月	2016年 2月	2016年 3月	2016年 4月	2016年 5月	2016年 6月	2016年 7月	2016年 8月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.0	0.9	0.8	1.1							
		前年(同期)比%	2.4	2.6	2.2	1.9	1.6	1.2							
雇用	非農業部門雇用者数 失業率	前期(月)差・千人	3,015	2,744	576	846	587	439	233	186	144	24	271	275	151
		%	6.2	5.3	5.2	5.0	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	55.6	51.3	51.0	48.6	49.8	51.8	49.5	51.8	50.8	51.3	53.2	52.6	49.4
		DI	56.2	57.2	58.2	56.9	53.8	55.0	53.4	54.5	55.7	52.9	56.5	55.5	51.4
		前期(月)比%							-0.1	-0.9	0.5	-0.2	0.5	0.6	-0.4
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	86.9	98.0	98.3	96.0	96.0	94.8	94.0	96.1	94.7	92.4	97.4	96.7	101.1
		前期(月)比%							0.3	-0.3	1.2	0.2	0.7	0.1	-0.3
	小売売上高	前年(同月期)比%	4.1	2.3	2.3	2.0	2.7	2.7	3.6	1.7	3.0	2.2	2.8	2.4	1.9
		前期(月)比%							0.2	0.4	0.9	0.3	0.8	-0.4	-0.1
	新車販売台数 住宅着工件数	年率・百万台	16.4	17.4	17.7	17.8	17.2	17.1	17.5	16.7	17.5	17.2	16.7	17.8	16.9
		年率・千戸	1,001	1,108	1,156	1,135	1,151	1,159	1,213	1,113	1,155	1,128	1,195	1,212	1,142
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							-0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.0	0.2
		前年(同月期)比%	1.6	0.1	0.1	0.4	1.1	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0	1.0	0.8	1.1
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3
		前年(同月期)比%	1.7	1.8	1.8	2.0	2.3	2.2	2.3	2.2	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3

主要経済指標カレンダー (10月)

	日本	海外
第1週(1日)		1日 中 製造業購買担当者指数(9月)
第2週 (2~8日)	3日 日銀短観 新車販売台数(9月)	3-7日 中 上海休場(National Day)
	4日 マネタリーベース(9月)	3日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(9月)
	消費者態度指数(9月)	米 ISM製造業景況指数(9月)
	7日 景気動向指数速報値(8月)	5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(8月)
第3週 (9~15日)	10日 休場(体育の日)	米 貿易収支(8月)
	11日 国際収支(8月)	米 ISM非製造業景況指数(9月)
	景気ウォッチャー調査(9月)	7-9日 IMF・世銀年次総会
	12日 機械受注(8月)	7日 米 非農業部門雇用者数(9月)
	工作機械受注速報値(9月)	10日 中 香港休場(Day after Chung Yeung Festival)
	13日 第3次産業活動指数(8月)	12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(8月)
第4週 (16~22日)	14日 マネーストック(9月)	13日 中 貿易収支(9月)
	企業物価指数(9月)	米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
	17日 鉱工業生産確定値(8月)	14日 中 消費者物価指数(9月)
	19日 全産業活動指数(8月)	欧州 EU27カ国新車登録台数(9月)
	20日 工作機械受注確報値(9月)	欧州 ユーロ圏貿易収支(8月)
		米 小売売上高(9月)
		17日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(9月)
		米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月)
第5週 (23~29日)	24日 貿易収支(9月)	米 鉱工業生産、設備稼働率(9月)
	景気動向指数改定値(8月)	18日 米 消費者物価指数(9月)
	28日 有効求人倍率、失業率(9月)	19日 中 鉱工業生産(9月)
	全国消費者物価指数(9月)	中 小売売上高(9月)
第6週 (30~31日)	31日-11/1 日銀金融政策決定会合	中 GDP(7-9月)
	31日 鉱工業生産速報値(9月)	米 住宅着工件数、建設許可件数(9月)
	新設住宅着工戸数(9月)	20日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会
		米 地区連銀経済報告(ページブック)
		米 フィラデルフィア連銀景況指数(10月)
		25日 米 S&Pケース・シラー住宅価格指数(8月)
		米 消費者信頼感指数(10月)
		26日 米 新築住宅販売件数(9月)
		27日 欧州 英GDP速報値(7-9月)
		米 耐久財受注(9月)
		28日 米 GDP、個人消費速報値(7-9月)
		31日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグを元に今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

板垣支店：0776-34-6996

砺波支店：0763-33-2131

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

福井支店：0776-22-6644

高岡支店：0766-26-1770

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課